

子育て県民運動推進費／子育て応援パスポート事業の推進

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	子育て推進部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ1 郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり						
	施策	施策1 出会い・結婚・出産・子育ての希望の実現						
	目的	次代を担う子どもたちを育成する価値を社会全体で共有し、家庭、企業、地域などがそれぞれの立場で、出会い・結婚・出産・子育て支援の一翼を担う。						
	目標指標（R2）	①婚姻率（20～44歳） ②合計特殊出生率	①上昇 ②1.70					
	策定時の実績	①15.7(H27年) ②1.48(H27年)	現状	①15.1(H30年) ②1.48(H30年)	主要事業	安心して妊娠・出産・子育てができる環境の整備		
事業名	子育て県民運動推進費／子育て応援パスポート事業の推進		担当課・担当	子育て支援課 少子化対策担当				
事業開始年度	平成21年度		事業終了(予定)年度	令和元年度				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	子どもや子育て家庭に対する社会全体での応援活動「山形みんなで子育て応援団」の推進							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	子育て家庭が協賛店舗でパスポートカードを提示すると店舗独自の各種サービスが受けられる事業を展開							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：企業・店舗に事業協力や協賛の依頼を行う際、県から直接行った方が誠意が伝わるため。							
予算額・決算額 (単位：千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	子育て応援パスポート事業の推進	841	1,891					
	計	841	1,891	0	0	0		
財源内訳 (単位：千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	841	1,891					
	計	841	1,891	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	子育て応援パスポート協賛店舗数	活動実績	店舗	3,470	3,424			
		当初見込み	店舗	3,560	3,780	4,000	4,000	4,000
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	合計特殊出生率	成果実績	—	1.45	1.48			
		目標値	—	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70
		達成度	%	85.29%	87.06%			
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

- ・県民・企業・団体・行政をあげたみんなで子育て応援団活動を展開することにより、子育てしやすい社会づくりを推進
- ・子育て負担感・不安感の払しょく、子育て応援の気運醸成により、合計特殊出生率を上昇

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	子育て家庭の負担感・不安感を軽減するために、企業・店舗の参画を得て、社会全体で子育てを支援する気運を醸成することは重要であり、優先度が高い事業であるとともに、県が実施すべき事業である。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	B	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	B	子育て応援パスポートの協賛店舗数について、3,780店舗の見込みに対し、3,424店舗となった(90%)。 H28年度実施のアンケートにおいて、子育て家庭から「紙のカードは劣化しやすい」「子ども一人に1枚では両親で使用する時に不便」等の意見が多く寄せられたため、スマホでも使えるようにパスポートを電子画像化することでこれらの課題を解消し、利用者の利便性の向上につなげることができた。 今後、利便性の向上による利用者の拡大が、協賛店の拡大につながっていくことが期待される。 なお、事業目的および事業内容に応じて、直接実施、委託の実施方法を選定し、適切に支出した。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割 妥当 分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	県(制度設計やシステム運営管理)、市(市民への制度案内等)、民間(協賛)で役割分担をしている。
今 改 善 点 等 ・	協賛店舗拡大に向けてプロモート活動を行い、より多くの企業・店舗の参画により、子育て家庭に対して引き続き支援する取組みを進めていく。		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- ー: 該当しない